

歴史は繰り返すと言われる。現在は戦前の大政翼賛会的社会状況にあるのかもしれない。わずか数十年の間の筆者自身の経験に照らせば、現在の社会状況は、学園紛争の嵐が吹き荒れた時代のノンポリ学生の付和雷同の恐ろしさを思い出させる。己の熟慮によってではなく、世界的風潮の中で活動家の扇動にのって、礼儀なき団交の同調者となり、ストライキに突入した。拳句の果てに、わが身の将

により、半ば無政治状態が続いている。下手な政治をされるよりそのほうが都合というわけか、マスコミも、その影響を大きく受ける世論も、この状態を支持し続けている。「構造改革」といつても最終的に何を目標にどのような国家に導こうとするのかをまともに議論しようとはしない。質問に対しては適切に対応するとしか答えない。その「適切」の判断基準を示さない限り、もはや独裁者とい

とは対極的な、甚だ非教育的な態度というしかない。建設業界はこれらを他山の石、あるいは反面教師と見るべきである。談合バッシングの嵐が吹き荒れている。弱肉強食の弱者切り捨てで無い限り、その結果としての富の集中と大多数の国民の荒廃を良しとしない限り、談合はおそらく古今東西あらゆる分野に存在する。そうは言っても、今必要なのは、天下りの問題、業界の防衛策等々、談合の実態を率直に示す説明責任を果たすことである。予定価格に対する落札率が100%に近いことが問題ということとは、予定価格の設定に問題があるということか？

# 社会に対する説明責任

増田陳紀

武蔵工業大学・都市基盤工学科教授



不当利益というからには他の業界の利益に比し著しく高額の収益を上げているのか？ 業界の淘汰は必然か？ 必要か？ 止むを得ないのか？ 談合が無ければどのような問題点が生ずるのか？ 等々。簡単にすっきりと説明することは容易ではないであろう。しかし、これは建設業界に入ってくる若者に対する責任であるとともに、問答無用と化した社会に対する警鐘ともなる。

来が不安になり、我先にスト破りに走った。バブルの時代も同様だった。まともに考えれば道理が無いことが自明にも拘らず、誰もが永遠の右肩上がりの経済成長を疑わず、不動産購入に狂奔した。程なく地価の異常な高騰の後のバブル崩壊により自らの首を絞める結果となった。翻って今、ワンフリーズのみで、その中身を明らかにしない宰相のもと、政策よりも、己の保身のみに汲々とする議員

われても仕方ない。この宰相とその取り巻き以外に対しては、すぐにあら捜しに走る大新聞も民放各局も、このような手法・態度に対して異議を挟まない。結局、政治家もマスコミも同類で、枕詞のように「無駄な」公共事業という表現を好んで使用し、本質を深く考えようとはしない。教育と社会基盤の整備は正に国家百年の大計でなければならぬ。あまりに木で鼻を括ったような物言いは、米百俵の話